

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
島根県警察本部用指令通信装置(情報処理系)貸借	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局長島根情報通信部長 宇畑 進 松江市殿町8番地1	令和4年4月1日	日本電気株式会社山陰支店 鳥取県米子市東町171 米子第一生命ビル NECキャピタルソリューション株式会社中国支店 広島県広島市中区八丁堀16番11号	7010401022916 8010401021784	会計法第29条の3第4項 賃貸借契約の再リースであるため	-	9,317,000円	-					
デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備点検作業委託	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局長島根情報通信部長 宇畑 進 松江市殿町8番地1	令和4年6月20日	日立国際電気株式会社公共ソリューション営業部 東京都港区西新橋二丁目15番12号	2010001098064	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が一者のため(公募)	-	3,172,730円	-					
APR形移動通信制御A装置修理	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局長島根情報通信部長 宇畑 進 松江市殿町8番地1	令和4年7月6日	三菱電機株式会社社会システム第二部 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	4010001008772	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が一者のため(公募)	-	2,647,480円	-					
デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備修理	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局長島根情報通信部長 宇畑 進 松江市殿町8番地1	令和4年12月1日	日立国際電気株式会社公共ソリューション営業部 東京都港区西新橋二丁目15番12号	2010001098064	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が一者のため(公募)	-	3,476,000円	-					
帯域保証型イーサネットサービス3-1-(1)	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局長島根情報通信部長 黒田 知教 松江市殿町8番地1	令和5年4月12日	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ 広島県広島市中区大手町2丁目11番10号	2240001006697	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が一者のため(公募)	-	41,882,610円	-					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。